

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日



福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
 - ① ストックオプション制度の内容 4
 - ② その他の新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）
【電話番号】	092 (474) 0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	40,711	43,724	183,640
経常利益 (百万円)	1,302	1,906	8,933
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	496	963	5,341
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	542	992	5,346
純資産額 (百万円)	32,421	36,574	37,195
総資産額 (百万円)	105,215	127,024	123,591
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.43	54.93	305.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	28.28	54.68	303.82
自己資本比率 (%)	29.1	27.4	28.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、人材教育ビジネス、不動産ビジネス、情報通信ビジネス、農業公園ビジネスを主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントにかかる主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

<プロダクツHR事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<サービスHR事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度より連結子会社となりました(株)東塩プランニングは、2023年3月1日付で(株)ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

<情報通信事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<農業公園事業>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長らく続いたコロナ禍がようやく落ち着きを見せ、アフターコロナに向けた動きが加速する一方で、資源価格や原材料価格の高騰、さらには人手不足やインフレによる生活費の上昇等により経済活動を下押しする要素も多く、先行きの不透明さが続く状況にありました。

このような状況下、当社グループは、本年度は特に下期に多くの案件が集中する人材教育ビジネス・不動産ビジネスともにその準備を着実に推し進めながら、複数事業によるポートフォリオで変化に的確に対応したことなどにより、売上利益とも計画以上に進捗いたしました。

以上の結果、売上高は43,724百万円（前年同期比7.4%増 / 計画比5.1%増）、営業利益は1,934百万円（前年同期比59.4%増 / 計画比70.4%増）、経常利益は1,906百万円（前年同期比46.4%増 / 計画比75.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は963百万円（前年同期比94.0%増 / 計画比43.1%増）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が活きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、スマートフォンを中心とする電子部品関連等のオーダーが前年に比べ減少傾向にある中、複数業種をカバーする強みを活かし様々な業種への対応を進めることで安定化を図ると同時に、下期以降に見込まれるオーダー対応に向けた人員確保や人材育成等に投資を行いました。加えて、過去最多の新卒社員を4月に迎え入れるにあたり、研修体制や配属先の体制等の準備を着実に推し進めました。

また、2023年4月20日に開示いたしましたとおり、(株)日本技術センターをグループに迎え入れることを決定しております。同社は高度な機械設計技術者を多く抱え、製造・技術者派遣事業の他、機械・電気・電子・ソフトウェア等の技術分野での請負事業を展開しており、当プロダクツHR事業の技術分野の強化に加え、強みである「請負」の更なる深化に繋げていく計画です。

以上の結果、売上高は23,450百万円（前年同期比17.6%増 / 計画比9.4%増）、セグメント利益は918百万円（前年同期比3.5%増 / 計画比46.6%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、前年上期にあった特需案件の終了による反動減はあるものの、主力であるロジスティクス分野での新拠点の開設準備を進めるのと同時に、コロナ禍の沈静化による接客販売分野の需要増と、ツーリズム分野でのJTBグループとの連携案件を着実に推し進めたこと等で堅調に推移いたしました。

また、ロジスティクス分野での請負体制・コンソーシアム体制で培った人材管理や派遣会社の発注管理ノウハウを活かし、新たに派遣発注管理代行等のビジネス展開に繋げるなど積極的な投資を行い、業容の拡大を推し進めました。

以上の結果、売上高は10,484百万円（前年同期比14.3%増 / 計画比1.3%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比96.3%減 / 計画比39.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、最適な売却タイミングを捉え事業用地等の販売・引渡しを行ったことで、特に利益面において計画以上に推移いたしました。

なお、本年度は福岡県福岡市の「レジデンシャル原ブランシエラ」、宮城県仙台市の「レジデンシャル青葉広瀬川」等をはじめとした多くの物件の引渡し下期に集中しておりますが、販売・引渡しともにほぼ計画通りに順調に推移しております。

以上の結果、売上高は7,027百万円（前年同期比19.6%減 / 計画比3.1%増）、セグメント利益は906百万円（前年同期はセグメント損失57百万円 / 計画比85.2%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話利用料金の値下げによる1ユーザーあたりの利用単価の減少や各通信事業者の手数料

条件改定等で手数料収入が減少しましたが、当事業を取り巻く販売代理店業界が大きな変革期にある中、残存者メリット享受に向け、地域に根差した優良店舗網の構築を進めており、加えて、法人向けの各種商材の販売を通じた電力や通信費コスト削減等のソリューション事業をはじめとしたポートフォリオ強化を進めることで今後の安定化に向けた取り組みを推し進めました。

以上の結果、売上高は1,948百万円（前年同期比9.7%減 / 計画比0.2%増）、セグメント損失は69百万円（前年同期はセグメント損失37百万円 / 計画はセグメント損失42百万円）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、電気料金の高騰や3月末の天候不良の影響等はあったものの、適切な誘因施策により前年同期の入園者数を超え順調に推移したことで計画損失の圧縮に繋がりました。また、各施設の整備や新たな遊具への投資なども行い、4月以降の最繁忙期に向けた準備を着実に推し進めました。

加えて、茨城県「こもれび森のイバライド」では、温室効果ガス削減と電気料金の削減を目的に、太陽光発電設備・蓄電池設備を新たに導入するなど、広大な屋外施設を持つ強みを活かし環境に配慮した取り組み等も推し進めました。

以上の結果、売上高は813百万円（前年同期比15.4%増 / 計画比5.3%増）、セグメント損失は117百万円（前年同期はセグメント損失89百万円 / 計画はセグメント損失160百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は127,024百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,433百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額2,733百万円、販売用不動産の増加額2,495百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,795百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、負債合計が90,450百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,054百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額4,150百万円、未払費用の減少額2,042百万円、未払法人税等の減少額1,738百万円、長期借入金の増加額4,281百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、純資産合計が36,574百万円となり、前連結会計年度末と比較して621百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額640百万円等によるものであります。利益剰余金の減少額は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額963百万円等により増加したものの、利益剰余金の配当額1,603百万円等により減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,653,300	17,653,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,653,300	17,653,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	9,800	17,653,300	8	1,323	8	1,486

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 113,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,525,700	175,257	—
単元未満株式	普通株式 4,300	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	17,643,500	—	—
総株主の議決権	—	175,257	—

（注）単元未満株式数には、当社保有の自己株式が73株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
㈱ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手 町11番2号	113,500	—	113,500	0.64
計	—	113,500	—	113,500	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,091	32,358
受取手形及び売掛金	18,809	17,522
商品及び製品	833	1,006
販売用不動産	6,506	9,001
仕掛品	113	111
仕掛販売用不動産	43,099	46,894
その他	3,811	4,934
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	108,257	111,823
固定資産		
有形固定資産	6,032	5,996
無形固定資産		
のれん	4,059	3,935
その他	192	183
無形固定資産合計	4,252	4,119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,252
繰延税金資産	2,047	2,055
敷金及び保証金	1,191	1,186
その他	932	942
貸倒引当金	△352	△350
投資その他の資産合計	5,049	5,085
固定資産合計	15,333	15,201
資産合計	123,591	127,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,017
不動産事業未払金	269	288
短期借入金	30,798	34,949
未払費用	10,798	8,756
前受金	1,167	1,041
未払法人税等	2,580	841
未払消費税等	3,307	2,819
賞与引当金	225	849
その他	5,115	4,572
流動負債合計	55,489	55,137
固定負債		
長期借入金	25,149	29,431
役員退職慰労引当金	198	200
退職給付に係る負債	3,297	3,445
その他	2,260	2,234
固定負債合計	30,905	35,312
負債合計	86,395	90,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314	1,323
資本剰余金	1,504	1,513
利益剰余金	32,862	32,221
自己株式	△119	△119
株主資本合計	35,561	34,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	16
為替換算調整勘定	40	48
退職給付に係る調整累計額	△207	△195
その他の包括利益累計額合計	△153	△129
新株予約権	76	72
非支配株主持分	1,710	1,693
純資産合計	37,195	36,574
負債純資産合計	123,591	127,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,711	43,724
売上原価	34,598	35,947
売上総利益	6,113	7,776
販売費及び一般管理費	4,899	5,841
営業利益	1,214	1,934
営業外収益		
助成金収入	64	16
その他	70	36
営業外収益合計	134	53
営業外費用		
支払利息	41	66
その他	5	15
営業外費用合計	46	82
経常利益	1,302	1,906
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,906
法人税等	769	940
四半期純利益	533	965
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	963

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	533	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	2
為替換算調整勘定	23	11
退職給付に係る調整額	△1	12
その他の包括利益合計	9	26
四半期包括利益	542	992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	986
非支配株主に係る四半期包括利益	45	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度より連結子会社となりました(株)東塩プランニングは、2023年3月1日付で(株)ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	204百万円	224百万円
のれんの償却額	41	151

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	1,388	79.5	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,603	91.5	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,938	9,174	8,735	2,157	704	40,711	-	40,711
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	46	3	14	1	196	△196	-
計	20,068	9,221	8,739	2,172	706	40,908	△196	40,711
セグメント利益 又は損失(△)	887	392	△57	△37	△89	1,096	117	1,214

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額117百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスHR事業」セグメントにて、(株)ディンプルの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては3,271百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロダク ツ HR事業	サービ ス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,450	10,484	7,027	1,948	813	43,724	-	43,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	152	42	8	17	2	223	△223	-
計	23,602	10,527	7,035	1,966	816	43,947	△223	43,724
セグメント利益 又は損失 (△)	918	14	906	△69	△117	1,651	283	1,934

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額283百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	プロダクツ HR事業	サービスHR 事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	
派遣	15,030	1,724	-	-	-	16,755
請負	3,935	6,658	-	-	-	10,593
業務受託	756	783	-	-	-	1,540
スクール・WEB制作	94	-	-	-	-	94
デベロップメント	-	-	6,122	-	-	6,122
リノベーション	-	-	1,916	-	-	1,916
ユニットハウス	-	-	339	-	-	339
ショップ	-	-	-	1,929	-	1,929
法人	-	-	-	228	-	228
農業公園	-	-	-	-	704	704
その他	120	8	-	-	-	128
顧客との契約から 生じる収益	19,937	9,174	8,379	2,157	704	40,353
その他の収益(注)	1	-	356	-	-	357
外部顧客への売上高	19,938	9,174	8,735	2,157	704	40,711

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	プロダクツ HR事業	サービスHR 事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	
派遣	17,912	2,408	-	-	-	20,321
請負	4,055	6,296	-	-	-	10,351
業務受託	1,238	1,682	-	-	-	2,920
スクール・WEB制作	116	-	-	-	-	116
デベロップメント	-	-	3,986	-	-	3,986
リノベーション	-	-	2,181	-	-	2,181
ユニットハウス	-	-	377	-	-	377
ショップ	-	-	-	1,664	-	1,664
法人	-	-	-	283	-	283
農業公園	-	-	-	-	813	813
その他	125	97	-	-	-	223
顧客との契約から 生じる収益	23,448	10,484	6,545	1,948	813	43,241
その他の収益(注)	1	-	481	-	-	482
外部顧客への売上高	23,450	10,484	7,027	1,948	813	43,724

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円43銭	54円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	496	963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	496	963
普通株式の期中平均株式数(株)	17,462,327	17,535,797
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円28銭	54円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,249	79,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、㈱日本技術センターの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年4月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2023年5月22日に株式を取得する予定であります。

(1) 株式取得の目的

当社の基幹事業である人材教育ビジネスは、創業以来、研究開発・技術開発・製造・アフターサービス等の「ものづくり」領域の川上から川下までを広くカバーした人材サービスを展開し、日本のものづくり産業を下支えするとともに、幅広い分野であらゆる人々の活躍の場を提供することで、多くの「人が活きるカタチ」を創造してまいりました。

㈱日本技術センターは、創業55年の歴史を持ち、高度な機械設計技術者を多く抱え、大手メーカー向けの製造・技術者派遣事業の他、機械・電気・電子・ソフトウェア等の技術分野での請負事業を展開しており、特に関西地区に強みを持っている企業です。

今回、㈱日本技術センターをグループに迎え入れることで多くのシナジーが想定され、当社のネットワーク・ノウハウが、同社の更なる業容拡大に繋がるのと同時に、当社の基幹ビジネスである人材教育ビジネス、中でもプロダクツHR事業における技術分野の強化、そして西日本エリアの強化に繋がり、双方の更なる成長のドライバーになると確信しております。

これからも、「世界中にあらゆる『人が活きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、㈱日本技術センターで働く人々がそれぞれ持つスキルや経験を十分に発揮し活き活きと活躍できる場を創造するとともに、日本のものづくり産業の更なる発展に貢献してまいります。

(2) 株式取得の相手方の名称

雄渾1号投資事業有限責任組合他

(3) 被取得企業の名称、事業の内容、規模
被取得企業の名称 ㈱日本技術センター
事業の内容 技術支援事業（技術請負、製造・技術派遣）
資本金の額 5,000万円

(4) 株式取得の時期
2023年5月22日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得する株式の数 24,200株
取得価額 5,576百万円
取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法
金融機関からの借入れにより調達を予定しております。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2023年2月14日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,603	91.5	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾圭輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照屋洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。